

ROE日本株ファンド

愛称:ROE(ロエ)

第10期運用報告書（全体版）

（決算日 2019年2月5日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ROE日本株ファンド」は、2019年2月5日に第10期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月28日から2024年2月5日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 企業のROE（自己資本利益率）*に着目し、リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。 ※ROE（自己資本利益率）とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行います。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配前)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期 (2017年2月6日)	9,834	0	16.8	1,520.42	18.8	98.0	—	1,478
7期 (2017年8月7日)	10,701	200	10.9	1,639.27	7.8	96.9	—	1,180
8期 (2018年2月5日)	10,307	2,200	16.9	1,823.74	11.3	94.7	—	820
9期 (2018年8月6日)	9,761	0	△ 5.3	1,732.90	△ 5.0	97.2	—	727
10期 (2019年2月5日)	9,048	0	△ 7.3	1,582.88	△ 8.7	97.4	—	572

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所: 東京証券取引所】を記載しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
期首 (前期末)	円	%		%	%	%
2018年8月6日	9,761	—	1,732.90	—	97.2	—
8月末	9,823	0.6	1,735.35	0.1	97.6	—
9月末	10,390	6.4	1,817.25	4.9	97.4	—
10月末	9,311	△ 4.6	1,646.12	△ 5.0	95.6	—
11月末	9,438	△ 3.3	1,667.45	△ 3.8	96.7	—
12月末	8,632	△ 11.6	1,494.09	△ 13.8	97.9	—
2019年1月末	8,884	△ 9.0	1,567.49	△ 9.5	97.2	—
期 末						
2019年2月5日	9,048	△ 7.3	1,582.88	△ 8.7	97.4	—

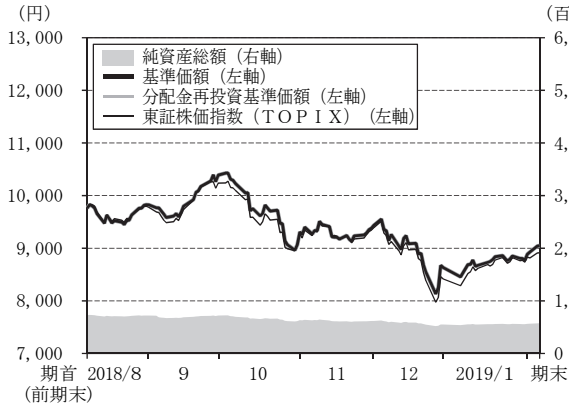
(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所: 東京証券取引所】を記載しております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

■ 基準価額等の推移



第10期首 : 9,761円

第10期末 : 9,048円 (既払分配金 0円)

騰落率 : $\Delta 7.3\%$ (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年8月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。組入比率の高い銘柄が、世界景気の減速懸念や米中貿易摩擦の激化等を背景とした株式市場の下落の影響を受けて値下がりしたため、基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

米中貿易摩擦への懸念に加え、中国株や人民元、トルコリラの急落などを背景に下落して始まりましたが、新興国通貨安に対する不安が一服し、米国が発動した中国製品に対する第3弾の制裁関税が低位に留まると2018年9月末にかけて反転上昇となりました。その後、米中貿易摩擦の悪影響が顕在化し始め中国景気悪化懸念が強まると、原油価格急落を伴いながら再度下落基調となりました。12月はファーウェイ副会長逮捕を受けIT分野での覇権争いで米中貿易摩擦が長期化すると懸念が強まり、世界的な株安が進みましたが、年末を底にFRB(米連邦準備制度理事会)が追加利上げに対して慎重姿勢に転じたことやトランプ大統領の対中強硬姿勢がやや一服となったことを受けて、期末にかけて上昇する展開となりました。

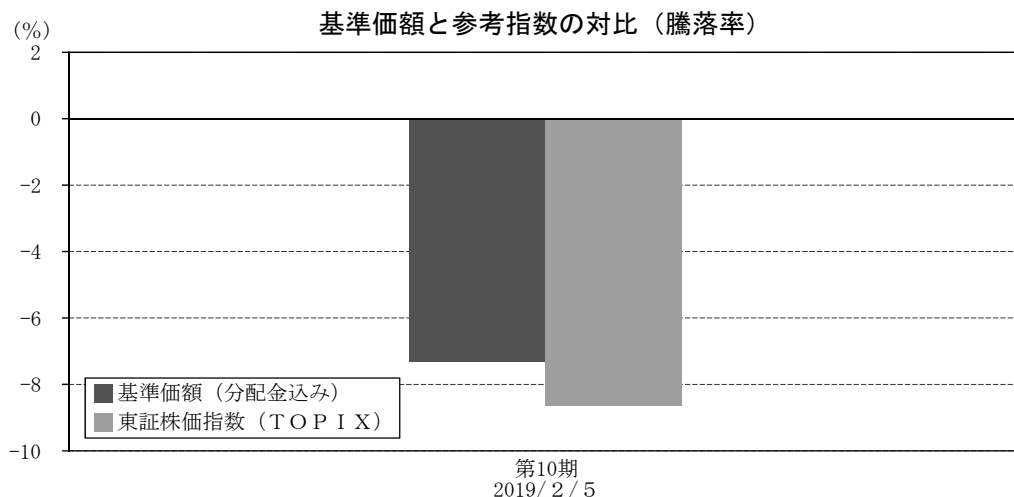
■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。なかでも、悪質化するサイバー攻撃に連動して市場拡大が続く情報セキュリティ関連企業、国土強靱化計画による国家予算増加の恩恵が大きい復興・防災関連企業、「働き方改革」により需要増が見込まれる人材サービス関連企業、健康寿命の長期化に貢献する技術やサービスを展開するヘルスケア関連企業、製品競争力が高くグローバルでシェア拡大が見込まれる電子部品やFA(ファクトリー・オートメーション)関連企業などに注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね70~80銘柄程度で推移しました。A型とB型を比較して相対的に組入比率の高い銘柄は伊藤忠商事(卸売業)、スズキ(輸送用機器)、朝日インテック(精密機器)、日本電産(電気機器)、小糸製作所(電気機器)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額(分配金込み)は7.3%下落、参考指数である東証株価指数(TOPIX)は8.7%下落し、基準価額騰落率は参考指数を1.4%上回りました。

業種配分効果では、非保有としていた電気・ガス業の騰落率が参考指数を上回ったことや、参考指数に対し組入比率を高位としていた電気機器の騰落率が参考指数を下回ったこと等によりマイナス寄与となりました。銘柄選択効果では、参考指数に対し組入比率を高位としていたデジタルアーツ(情報・通信業)、技研製作所(機械)、伊藤忠テクノソリューションズ(情報・通信業)、バンダイナムコホールディングス(その他製品)、伊藤忠商事(卸売業)が参考指数を上回る騰落率となったこと等によりプラス寄与となりました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

企業のROE(自己資本利益率)の変化に着目し、ボトム・アップ・アプローチにより財務体質・技術力・競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。

1万口当たりの費用明細 (2018年8月7日から2019年2月5日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2018/8/7～2019/2/5		
	金額	比率	
平均基準価額	9,413円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	78円 (41) (36) (2)	0.834% (0.433) (0.379) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.120 (0.120)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	90	0.959	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2018年8月7日から2019年2月5日まで)

株式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
国	内		千株		千円		千株		千円
	上		140.8		358,828		176.5		461,006
	場		(△4.5)		(-)				

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年8月7日から2019年2月5日まで)

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額	819,835	千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額	614,246	千円
(c)	売買高比率(a)／(b)	1.33	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2018年8月7日から2019年2月5日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	4.3	13,869	3,225	ソフトバンクグループ	1.5	13,707	9,138
バン・ビフィック・インターナショナルホールディングス	2.1	12,303	5,858	トヨタ自動車	2	13,693	6,846
日本電信電話	2.4	11,871	4,946	ローム	1.8	13,522	7,512
横河電機	5.2	11,636	2,237	リクルートホールディングス	4.7	13,409	2,853
ダイキン工業	0.8	10,574	13,218	昭和電工	3	13,402	4,467
ニトリホールディングス	0.7	10,130	14,471	ファーストリテイリング	0.2	11,459	57,295
国際石油開発帝石	7.3	10,060	1,378	アサヒグループホールディングス	2.5	11,132	4,453
トヨタ自動車	1.4	9,406	6,718	KDDI	4.3	10,970	2,551
ヤフー	28.3	9,240	326	日本電産	0.8	10,816	13,520
味の素	4.7	8,957	1,905	アステラス製薬	6.8	10,697	1,573

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2018年8月7日から2019年2月5日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年2月5日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.5%)			
ショーボンドホールディングス	0.7	0.6	4,746
ミライト・ホールディングス	4.8	5.1	8,200
鹿島建設	10	2.6	4,076
熊谷組	2.8	—	—
大和ハウス工業	—	2.3	7,918
食料品 (—%)			
ヤクルト本社	1.3	—	—
アサヒグループホールディングス	1.9	—	—
パルプ・紙 (1.0%)			
レンゴー	—	6.2	5,828
化学 (6.7%)			
昭和電工	1.8	—	—
トクヤマ	—	2.1	5,814
信越化学工業	0.8	—	—
エア・ウォーター	—	3.3	6,009
日本触媒	—	1.1	7,953
三菱ケミカルホールディングス	11	—	—
日立化成	2.7	—	—
花王	0.7	1.2	9,522

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
資生堂	1	—	—
ユニ・チャーム	1.5	2.3	7,861
医薬品 (5.4%)			
協和発酵キリン	4	2.9	6,121
武田薬品工業	—	1.8	7,765
アステラス製薬	6.8	—	—
中外製薬	1.7	1.1	7,502
エーザイ	0.6	0.5	4,513
JCRファーマ	0.5	0.7	4,095
石油・石炭製品 (—%)			
JXTGホールディングス	12.1	—	—
ゴム製品 (1.3%)			
TOYO TIRE	—	4.7	7,186
非鉄金属 (—%)			
住友金属鉱山	1.2	—	—
金属製品 (0.6%)			
SUMCO	—	2.2	3,370
機械 (4.1%)			
ディスコ	—	0.3	4,797
三井海洋開発	1.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
技研製作所	3.3	1.9	6,184
小松製作所	4.6	3.1	8,320
THK	—	1.4	3,738
電気機器 (15.3%)			
日本電産	1.3	0.5	6,610
富士通	—	0.9	6,859
パナソニック	5.6	—	—
ソニー	2.7	2.5	12,592
TDK	0.6	—	—
横河電機	—	3	6,138
キーエンス	0.2	0.2	12,282
シスメックス	—	1.1	6,749
ローム	1	—	—
京セラ	0.8	—	—
村田製作所	0.9	0.8	13,784
小糸製作所	1.5	1.9	12,179
東京エレクトロン	—	0.5	7,815
輸送用機器 (8.7%)			
いすゞ自動車	4.4	4.2	6,755
トヨタ自動車	3.4	2.8	18,905
スズキ	2.5	2	11,508
SUBARU	—	1.9	4,826
ヤマハ発動機	3.1	2.7	6,372
精密機器 (3.9%)			
島津製作所	2.8	—	—
HOYA	1.8	1.3	8,542
朝日インテック	2.7	2.1	10,363
メニコン	2.4	1	2,738
その他製品 (1.5%)			
パナダイナムコホールディングス	1.6	1.7	8,466
陸運業 (6.0%)			
東海旅客鉄道	0.6	0.6	14,475
ヤマトホールディングス	2.2	2	5,705
日立物流	2.8	2.1	6,499
SGホールディングス	2.6	2.3	6,969
空運業 (-%)			
ANAホールディングス	1.6	—	—
情報・通信業 (12.1%)			
デジタルアーツ	0.6	0.7	5,313
テクマトリックス	3.2	2.2	4,336
メディカル・データ・ビジョン	3.5	—	—
ヤフー	—	27.5	8,827
トレンドマイクロ	1.1	1	5,870
伊藤忠テクノソリューションズ	4.4	4.6	11,946
日本ユニシス	2.4	2	5,830
日本電信電話	—	2.3	10,750
KDDI	4.3	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.6	1.8	6,291
ミロク情報サービス	3.5	3.2	8,489

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	1.3	—	—
卸売業 (6.2%)			
日本ライフライン	—	2.9	4,831
伊藤忠商事	9.7	8.3	17,276
三菱商事	—	3.9	12,292
小売業 (5.2%)			
ZOZO	1.9	—	—
バ・バ・フィカ・インテリジェント・デバイス	—	1.8	11,520
ケーズホールディングス	7	7.1	6,993
ニトリホールディングス	—	0.7	10,293
ファーストリテイリング	0.1	—	—
銀行業 (2.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28.1	15.9	9,228
りそなホールディングス	8.5	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	3.3	1.7	6,725
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
SBIホールディングス	—	1.5	3,261
保険業 (2.0%)			
第一生命ホールディングス	4.1	—	—
東京海上ホールディングス	1.8	2.1	11,340
その他金融業 (1.2%)			
オリックス	3.3	4.1	6,756
不動産業 (1.5%)			
三井不動産	4	—	—
東京建物	4.8	6.5	8,489
サービス業 (9.3%)			
コシダカホールディングス	—	4.5	7,339
エス・エム・エス	3.2	1	1,892
パーソルホールディングス	2.9	3.7	7,374
総合警備保障	1.4	1.2	5,802
ツクイ	—	6.3	5,134
エムスリー	—	2.2	3,599
アウトソーシング	1.9	—	—
電通	1.7	0.8	4,232
リゾートトラスト	3.4	—	—
リクルートホールディングス	4.7	—	—
グレイステクノロジー	1.3	—	—
リコグループ	2.2	0.8	2,360
エイチ・アイ・エス	—	1.6	6,832
カナモト	—	2.4	7,296
合計	株数・金額	千株	千円
		252	557,183
	銘柄数<比率>	77銘柄	74銘柄 <97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2019年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	557,183	94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,985	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	591,168	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	591,168,534円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,050,916
株 式(評価額)	557,183,810
未 収 入 金	13,008,608
未 収 配 当 金	925,200
(B) 負 債	18,910,953
未 払 金	13,600,181
未 払 信 託 報 酬	5,276,534
未 払 利 息	41
そ の 他 未 払 費 用	34,197
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	572,257,581
元 本	632,466,111
次 期 繰 越 損 益 金	△ 60,208,530
(D) 受 益 権 総 口 数	632,466,111口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,048円

(注) 期首元本額 745,142,222円
 期中追加設定元本額 3,508,283円
 期中一部解約元本額 116,184,394円

(注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は60,208,530円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9048円です。

損益の状況

当期 自2018年8月7日 至2019年2月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,644,173円
受 取 配 当 金	5,650,234
受 取 利 息	1
そ の 他 収 益 金	171
支 払 利 息	△ 6,233
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 45,273,595
売 買 益	28,943,514
売 買 損	△ 74,217,109
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,311,189
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 44,940,611
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 33,384,576
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,116,657
(配 当 等 相 当 額)	(14,458,808)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,657,849)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 60,208,530
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 60,208,530
追 加 信 託 差 損 益 金	18,116,657
(配 当 等 相 当 額)	(14,458,808)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,657,849)
分 配 準 備 積 立 金	1,058,763
繰 越 損 益 金	△ 79,383,950

(注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(332,984円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(14,458,808円)および分配準備積立金(725,779円)より、分配対象収益は15,517,571円(1万口当たり245円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2018年8月7日 ～2019年2月5日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	245

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。